

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

LINE 株式会社（証券コード:3938）

【新規】

国内CP格付

J-1+

■格付事由

- (1) 2000年に設立されたインターネットサービス会社。コミュニケーションアプリ「LINE」（11年6月サービス開始）は国内月間アクティブユーザー数（20/12期第3四半期）が約8,600万人であるなど国内市場で圧倒的な存在である。そのユーザー基盤をベースに、広告、コンテンツ（ゲーム、音楽など）、金融サービス（モバイル送金・決済など）などの事業を展開している。セグメントはコア事業（安定した利益、成長を評価する事業）、戦略事業（ユーザーベースの拡大など利益以外にも重要指標とする事業）に分けられており、コア事業で獲得した資源を戦略事業に再配分してきた。
- (2) 当社はNAVER Corporationの子会社であるが、21年3月頃にZホールディングス（ZHD）と経営統合を行う予定である。当社の全事業を承継したLINE承継会社がZHDの完全子会社となる。既に国内外の競争当局による審査が終了するなど、今後の統合に向けた手続きに対して問題となる事象は見当たらない。統合が実現する可能性は極めて高く、現時点においても経営統合を前提として格付を付与すべきと判断した。なお、当社の全事業をLINE承継会社が承継する際には、LINE承継会社に対して新たに格付を付与する予定である。
- (3) 本経営統合に関しては、当社とZHDとのサービス面で強い補完関係を有しており、顧客基盤の拡充と様々なシナジー効果が期待できる。20年8月3日に締結した業務提携に関する基本合意書によれば、共同での採用活動及び人事交流、営業網の相互活用、ポイント及びエコシステムの共通化など様々な分野で協議を進めるとしている。その内容から判断し、LINE承継会社はZHDの極めて重要な完全子会社として、実質一体的な運営がなされるとみている。よって当社の格付はZHD（長期発行体格付：AA-/安定的）と同水準になると判断した。
- (4) 20/12期第3四半期累計の営業利益は71億円となったが、その他の営業収益297億円（グループ会社に係る公正価値再評価利益など）を除くと225億円の赤字となる。コア事業では345億円の黒字を確保したが、戦略事業は508億円の赤字であった。コア事業は広告、スタンプ、コンテンツなどの事業を展開しており、利益は安定している。一方、戦略事業は、LINE Payなどの金融事業やO2O/Eコマースなど先行投資段階の事業が多く、赤字となっている。今後、事業の見直しを進め、加えてZHDとの経営統合に伴うシナジー効果も期待でき、損益は改善するとみている。
- (5) 親会社所有者帰属持分比率（20年9月末）は25.3%あるなど財務内容には改善余地がある。事業の拡大を進めるとともに、必要資金を前倒しで調達したことで総資産が増加した。18/12期より最終利益の赤字が続いており、自己資本も毀損している。今後は戦略事業の見直しによってキャッシュフロー創出力が強化され、中長期的には財務内容は改善方向へ進むとみている。

（担当）千種 裕之・本西 明久

■格付対象

発行体：LINE 株式会社

【新規】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年11月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) LINE 株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル